

Title	アジアにおける英系国際銀行：1890 - 1913年
Sub Title	British international banks in Asia : 1890-1913
Author	西村, 閑也(Nishimura, Shizuya)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2007
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.49, No.6 (2007. 1) ,p.17- 33
JaLC DOI	
Abstract	18世紀末を起点とする産業革命は、基礎資材である綿花と綿製品の大陸間大量移動を史上初めて実現させた。この動きは、1870年代に至って、鋼鉄製高圧ボイラーと三段膨張蒸気機関を用いる汽船による帆船の代置、鋼鉄製レールによる高速・大量の鉄道輸送の実現、海底電信線網による通信革命などの技術革新により、加速された。海上・陸上の運賃が画期的に下げられ、そのために、それまで不毛の大地であったところに、鉄道が建設され、移民が流入すると、農業、鉱業の生産が急増し、それを、先進国に輸出することが可能になったからである。これにより国際貿易取引は、飛躍的に増大した。貿易外の取引も拡大した。鉄道建設などのために必要な資本が、先進国から非工業国に輸出された。古い文明と文化を持つインドと中国のような諸国も、欧米の工業国との間で、活発な輸出入取引を行うようになった。これらの非工業国と工業国の間の取引の決済と金融を取り扱うインフラストラクチャーとして発達してきたのが、国際銀行である。国際銀行の発達に先鞭をつけたのは、英国であり、最初の英系株式海外銀行に王室特許状が与えられたのは、1835年のことである。この種の銀行は、その後、英系のみならず、ドイツ系、フランス系、日本系など各国で組織されたものが現れ、英系国際銀行も、第一次大戦前には、31行を数えるに至った。本論文は、これらの英系国際銀行のうちアジアを営業対象として活動していた諸行の、バランス・シートの内容と成長率を提示し、これら銀行の利益の源泉を、アジアの貿易動向と関連させながら明らかにしようとするものである。
Notes	赤川元章教授退任記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20070100-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アジアにおける英系国際銀行

—1890—1913年—

西村 閑也

<要 約>

18世紀末を起点とする産業革命は、基礎資材である綿花と綿製品の大陸間大量移動を史上初めて実現させた。この動きは、1870年代に至って、鋼鉄製高压ボイラーと三段膨張蒸気機関を用いる汽船による帆船の置き、鋼鉄製レールによる高速・大量の鉄道輸送の実現、海底電信線網による通信革命などの技術革新により、加速された。海上・陸上の運賃が画期的に下げられ、そのために、それまで不毛の大地であったところに、鉄道が建設され、移民が流入すると、農業、鉱業の生産が急増し、それを、先進国に輸出することが可能になったからである。これにより国際貿易取引は、飛躍的に増大した。貿易外の取引も拡大した。鉄道建設などのために必要な資本が、先進国から非工業国に輸出された。古い文明と文化を持つインドと中国のような諸国も、欧米の工業国との間で、活発な輸出入取引を行うようになった。これらの非工業国と工業国間の取引の決済と金融を取り扱うインフラストラクチャーとして発達してきたのが、国際銀行である。国際銀行の発達に先鞭をつけたのは、英国であり、最初の英系株式海外銀行に王室特許状が与えられたのは、1835年のことである。この種の銀行は、その後、英系のみならず、ドイツ系、フランス系、日本系など各国で組織されたものが現れ、英系国際銀行も、第一次大戦前には、31行を数えるに至った。本論文は、これらの英系国際銀行のうちアジアを営業対象として活動していた諸行の、バランス・シートの内容と成長率を提示し、これら銀行の利益の源泉を、アジアの貿易動向と関連させながら明らかにしようとするものである。

<キーワード>

アジア、国際銀行史、為替銀行史、英系海外銀行、第一次グローバリゼーション

1. はじめに

国際銀行は、国際経済取引を貨幣金融面から支えるためのインフラストラクチャーである。18世紀末の産業革命以来、国際商品貿易の成長率が、国内経済のそれを上回り、生産要素と情報の国際移動が活発化して世界諸国間の関係が緊密化した。そのために、社会的、経済的制度が同質化する傾向が生じ、文化を含む多面・多次元の国際的相互浸透が深化して来た。其の行き着いた先が現代のボーダーレス社会・経済である。産業革命は、綿花と綿織物という基礎資材の諸大陸

間大量流通を人類史上はじめて起動させた。そして自由貿易への志向が生み出され、1846年の英国穀物法の廃止と1849年の英国航海条例の廃止にゆきついた。1850年代からの製鋼業の技術革新は、鋼鉄製ボイラーによる高温高压の蒸気の発生を可能にし、熱効率が飛躍的に高い三段膨張蒸気機関を出現させ、汽船による帆船の代置を決定的なものとした。鉄道では鋼鉄製レールが高速・大容量の貨物輸送を可能にした。1866年の大西洋横断海底電信線の開通をきっかけとする通信革命が此れに組み合わされて、在庫商品の水準の革命的低下と国際取引のメカニズムの根本的变化が生じた。それ故に1870年代から第一次大戦までの時代は、第一次グローバリゼーションと名づけることができる。両大戦間には、逆流が生じて、デグローバリゼーションの時代になったが、それは、歴史の大きな流れの中では一時的なものに過ぎなかった。第二次大戦後には、国際経常取引自由化、資本取引自由化、GATTとWTOの下での関税率引き下げ、非関税障壁の撤廃が、IT技術の発展と航空運賃低下、船舶大型化などの技術発展と組み合わせられて、今日の第二次グローバリゼーションが生じているわけである。

国際銀行には、いくつかの類型のものがあるが、共通の特質は、業務の重要な一部に外国為替業務を含むという点である。なお、植民地銀行という言葉もあるが、それは国際銀行であるものと、そうでないものを含んでいる。例えば、英領インドの管区銀行3行は、外国為替業務を一切禁止されていた。国際銀行の本来の業務は、外国為替取引と貿易金融業務であるが、営業対象国内で、預金を受入れ、あるいは銀行券を発行して調達した資金とロンドン宛銀行為替の売却で入手した資金により、輸入品の揚陸から最終販売にいたるまでの在庫の金融を付け（以下、輸入ハネ金融という）、また、輸出商品の内陸での集荷のための資金の前貸（以下、輸出前貸金融という）などもする。これによって、資金の融通を受けたものは、輸出商品引当てに振出した為替手形を当該国際銀行の支店に売却し、また、輸入代金の決済のための送金為替をこの支店から買い入れざるを得なくなる。この他に、営業対象国の政府債、鉄道証券などのロンドンでの発行も業務の対象であるが、アジアにおける英系国際銀行の中での最大手である香港上海銀行（以下、HSBCと略する）の1890-1913年における其の利益の中で、外債発行から得られた利益は、最大の年で全利益の3分の1程度である。

19世紀の初頭においては、本国から遠隔な土地で銀行業を営むのはリスクが大きいので、有限責任制を取らないと必要な資本を調達できなかったが、其の為には1825年の英国の法律（6. Geo. IV, c.91）により、王室特許状を入手しなくてはならなかった¹⁾。王室特許状を得て営業を始めた最初の海外銀行は、オーストラレイジア銀行で、特許状は1835年に与えられた。これらの特許状によって設立された銀行の数は、1877年までに12行になっていた²⁾。これらの特許状は、当該銀行の営業対象地域を特定すると同時に、英本国では、不特定多数の公衆を相手とする当座勘定業務、貸付、手形割引は行わないと規定していた。このような規定は、1909年まで存続していた。ただ

1) Baster, A. S. J., 'The Origins of the British Exchange Banks in China', *Economic History*, Vol.III (1934) (*Supplement to the Economic Journal*), p.142

2) *Report from the Select Committee on Chartered Banks (Colonial) Bill*, British Parliamentary Papers, 1880, Vol.VIII, Appendix による。

し定期預金取入、割引市場からの手形買入など、限られた銀行業務は営んでいた。それ以外の業務は、すべてロンドンにある提携銀行を通して行われることになっていた。ただ、HSBCは、王室特許状ではなく、香港の法令 (Ordinance No.5 of 1866) によって設立されたものなので、ロンドンでも一般銀行業務を制約なしに行っていた。

19世紀初期まで、後進地域で活動する中小商人は、ロンドンへの輸出商品引当に振出したロンドン宛手形を、同じ地域で活動しつつもロンドンに本店を持つ大商社、大商人、たとえば東インド会社に売却し、あるいは取立を依頼しなくてはならなかった。輸入品代金の送金は、これら大商人から、其のロンドン本店宛の送金為替を買っておこなわれた。このことは、中小商人の経営の詳細が大商人に知られることにつながる。当然、中小商人は、大商人からは独立した銀行によるサービス供与を望むことになる。このニーズにこたえたのが、これらの特許状銀行であった。

ところで、18世紀の最後の四半世紀から、英国貿易額年平均増率は、以前の1%前後から、2-4%の水準になる。これは綿業の技術革新により、綿花輸入と綿製品輸出が急増し始めたからである。これが、現在進行中のグローバル化の起点である (上の数字は名目値であるから、物価指数でデフレートすれば、さらに高い増率になるが、ここでは国際銀行の活動を対象として見てゆこうとしているのであり、それは名目値の世界での出来事であるから、実質値は、度外視しておくことにする)。そして19世紀中葉までは、世界貿易額の中で占める英国のシェアは高かったが、その後は、それは大きく下がっていく。マディソン Maddison, Angusによれば、1870年の世界輸出額は、1,055百万ポンド (うち英国の輸出は24.4%) である。そして、1880-82年平均は、1,354百万ポンド、1900-02年平均は、1,971百万ポンド、1911-13年平均は、3,565百万ポンド (原表の数字を\$4.866=£1で換算した) であり、これらの期間の間の世界輸出と英国輸出の増加率は次の通りである。³⁾

3) 1914年以前の世界輸出額の推定には、マディソン以外に次のものがある。Yates, P. L., *Forty Years of Foreign Trade*, London, 1959, Lewis, Arthur, 'The rate of growth of world trade 1870-1913' in Grassman, Sven and Lundberg, Erik, eds., *The World Economic Order*, London, 1981, Hanson, J. R. II, *Trade in Transition, Exports from the Third World, 1840-1900*, New York, 1980 これらのうちハンソンの推定は、1901年以後をカバーせず、かつ第三世界からの輸出のみの推定であるので、利用し得なかった。イエイツは、1913年と戦間期の世界貿易額の推定を主目的とするものであるが、付随的に、1876-80年平均と1896-1900年平均の世界輸出入額をも推定している。世界輸出額は、1876-80年平均£1235百万、1896-1900年平均£1786百万で、年平均1.86%の増である。1913年の世界輸出額は、£3937百万とされ、1896-1900年平均との間の年平均増率は、5.81%になる (Yates, op. cit., Table A.18, p.226)。また、ルーウィスの推定は、年次別の時系列である。76-80年平均の世界輸出額は£1234百万、1896-1900年平均は、£1741百万であり、年平均増率は1.74%である。1913年の数字は£3842百万、1896-1900年平均からの期間の年平均増率は、5.82%である (Lewis, op. cit., Table 3, pp.42-46)。マディソン推定は1870年については単年度の数字であり、1880年以後に年度別の時系列が与えられているので、イエイツまたはルーウィスとの直接の比較はできないが、1880年の世界輸出額は、£1332百万、1896-1900年平均は、£1748百万であり、イエイツ及びルーウィスと大差のない数字である。この間の年平均増率は、1.44%である。1913年の世界輸出額は、£3741百万、1896-1900年平均からの年平均増率は、5.59%になる (アンガス・マディソン著、金森久雄監訳『世界経済の成長史 1820-1992年』東洋経済新報社、2000年、表I-3, p.346)。これらの推定は、多くの外挿、内挿を行っており、其の他の点でも個々の数字に関しては、問題を含んでいるが、この種の手法は歴史統計の推定においてはやむをえないものである。ここでは、最新のマディソン推定を用いたが、イエイツまたはルーウィスの推定を用いても、同じような結果が出るであろう。なお、上記では通貨単位に英ポンドを用いているが、上記の各推定は米ドル単位の数字である。それを£1=\$4.866の金平価で英ポンドに換算した。

表1 世界輸出と英国輸出の増率 (%)

期間	世界輸出年平均増加率	英国輸出年平均増加率
1870年－1880/02年平均	2.30	1.79
1880/82年平均－1900/02年平均	1.90	0.84
1900/02年平均－1911/13年平均	5.53	4.96

(出所) 世界輸出はアンガス・マディソン著、金森久雄監訳『世界経済の成長史 1820－1992年』東洋経済新報社、2000年、表1－3、p.346 英国輸出は、Mitchell, B. R. and Deane, Phyllis, *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge, 1962, pp.283-284より算出。

1870年から20世紀初頭にかけて、輸出伸び率は停滞しているが、これはいうまでもなく運輸技術の革新による陸上・海上運賃低下、単価の低いバルクカーゴの輸出の全輸出に占めるシェア上昇と一般物価の低落が重なったためであり、実質輸出量は大きく伸びている。1866年の英米間の海底電信線開通から10年以内に世界の主要都市はすべて海底電信線によってつながり、重要情報は即時的に全世界に伝わるようになった。1869年にはスエズ運河が開通して、欧州とアジアの間の距離は一挙に短縮した。1880年代には三段膨張蒸気機関の実用化により、汽船の帆船に対する優位が決定的になった。鋼鉄製レールが安価に供給され、高速、大容量の鉄道輸送が大陸奥地と海港をつなぎ、奥地における穀物、食肉、鉱物資源などの一次産品の生産が可能になった。これらの革新は、財の国際移動を促進しただけでなく、生産要素の国際移動を可能にした。英国をはじめとする先進諸国からの資本輸出が急増し、輸出された資本の大部分は鉄道建設に投下され、建設された鉄道の沿線に多数の移民が来住して、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの経済が急速に成長した。インドと中国からも多数の労働者が周辺諸国に移動した。また、人の国際移動は、そのまま情報の国際移動でもあり、経済・社会・文化面での制度の輸出にもつながるであろう。この発展は、産業革命以来の国際化の傾向を大きく加速させた。この発展の中で、先進工業国による後進地域の政治的支配が進んだために、この時代は、従来は帝国主義の時代として認識されてきた。しかし、帝国主義は、国際化の流れの一側面であり、この時代の経済史の基本的特徴を帝国主義というレベルでとらえるのは誤った認識であるとする。帝国主義自体が本国と植民地の政治・経済制度の同質化と西欧文明・文化の後進地域への強制的導入を通じて、グローバリゼーションを促進する強力な要因であった、と考えるべきであろう。

また、運輸と通信の技術革命により、全世界で商品在庫の水準が大きく低下した。スエズ運河の開通は、ヨーロッパとアジアの間の距離を一挙に短縮したが、さらに汽船の使用により、欧米とアジアの間の輸送は、季節風への依存から解放され、アジア貿易に使用された資本の回転は、それまでは、年一回であったものが、少なくとも年三回転になった。産業革命で始まった国際化のプロセスが、1870年代に大きく加速したのである。1890－1913年の主要アジア諸国の貿易の動向をみると、次のようになる。

表2によるアジア諸国の貿易額合計は、対象諸国間の貿易額を含むので、二重計算を伴う数字である。しかし、この二重計算は貿易の絶対額を計算するうえでの支障にはなるが、その増加率

表2 主要アジア諸国の貿易額の動向, 1890-1913年

(単位: £m.)

年平均	1890-92	1900-02	1911-13
日本	23.3	52.2	118.4
中国	56.7	64.0	129.2
インド	110.1	129.7	252.6
ビルマ (現ミャンマー)	14.8	21.3	41.1
セイロン (現スリランカ)	8.8	14.0	25.8
海峡植民地 (シンガポール, マラッカ, ペナン)	43.0	57.7	95.3
シャム (現タイ)	3.5	6.8	12.6
オランダ領東インド (現インドネシア)	31.0	37.3	82.9
フィリッピン	8.5	9.4	20.6
フランス領インドシナ (現ヴェトナム, カンボジア, ラオス)	5.6	14.6	17.7
合計	305.3	407.0	796.2

(出所) 日本: 総務庁統計局『日本長期統計総覧』第3巻, 日本統計協会, 1988年, p.6 中国: Hsiao Liang-lin, *China's Foreign Trade Statistics, 1864-1949*, Cambridge, Mass., 1974, p.23 インド: 杉原薫「インド近代史における遠隔地貿易と地域交易, 1868-1938年」東京大学東洋文化研究所『東洋文化』82号, 2002年3月, 付表3, pp.34-35 ビルマ: 杉原薫, 同上論文, loc. cit. セイロン: Page, William, *Commerce and Industry—Tables of Statistics for the British Empire from 1815*, London, 1919, pp.74-75 海峡植民地: Chiang Hai-ding, *A History of Straits Settlements Foreign Trade, 1870-1915*, Singapore, 1978, Statistical Appendix I, pp.174-175 シャム: Mitchell, B. R., *International Historical Statistics—Africa and Asia*, London, 1982, p.392 オランダ領東インド: Mitchell, op. cit., p.390 フィリッピン: 1890-92年については, Mitchell, op. cit., p.391, 1900-02年と1911-13年については, Corpuz, O. D., *An Economic History of the Philippines*, Quezon City, 1997, Table 3, p.243 フランス領インドシナ: 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房, 1996年, 付表1-3, pp.48-49 為替相場: Denzel, Markus A. und Schwarzer, Oskar, *Wahrungen der Welt*, IV, Stuttgart, 1992から, 対象全期間をカバーすることのできる種類の為替相場を取った。

を見る上では, 大きな妨げにはならないと考える。アジア諸国の貿易額は, 1890-92年平均 £305.3百万から, 1900-02年平均 £407.0百万へと, 年平均2.92%の増(複利計算, 以下同様)であり, 1900-02年から, 1911-13年平均の £796.2百万へと, 年平均6.29%の増である。これは, 世界貿易の増率を少し上回る数字である。

2. 1890年—1913年におけるアジアの国際銀行

1884年に英国東洋銀行 Oriental Bank Corporation が, 支払停止→解散に追い込まれた後, アジアにおける株式国際銀行は, HSBC, チャータード銀行, チャータード・マーカンタイル銀行(1893年に破産し, 第二会社としてマーカンタイル・バンク・オブ・インディアが設立された), ナショナル・バンク・オブ・インディア, デリー・アンド・ロンドン銀行, 新東洋銀行, アグラ銀行の英系7行とフランス系のコントアール・デスコント・ドゥ・パリおよびオランダ商事銀行 Neder-

landsche Handel-Maatschappij, 横浜正金銀行の10行になった。このうち、新東洋銀行は、1892年に破産して姿を消し、アグラ銀行は1900年に自主解散したが、1889年には独亜銀行 Deutsch-Asiatische Bank, 1896年に露清銀行 Banque Russo-Chinoise, 1902年には米系のインターナショナル・バンキング・コーポレーションが設立された。インドシナ銀行も、1894年に香港出張所を設立してから、国際金融業務に積極的に乗り出すようになった。他方、コントアール・デスコント・ドゥ・パリは、1889年に破産し、第二会社としてコントアール・ナショナル・デスコント・ドゥ・パリが設立されたが、国際業務を大幅に縮小し、其の地位をインドシナ銀行と露清銀行に譲っていった⁴⁾。1910年にはサッスーン財閥系のイースタン銀行が設立された。ほかにいくつかのアジアを対象とする国際銀行が1910年代に設立されたが、これらはいずれも小規模であり、第一次大戦発生以前の活動期間が短いので、ここでは省略する。1913年のアジアにおける主要国際銀行は、次の表3に示される12行である。

上表における露清銀行は、1909年に北方銀行 Banque du Nord (ロシアの国内銀行、ただしフランス系) と合同して、行名を露亜銀行 Banque Russo-Asiatique と変えたが、1913年をとると、

表3 アジアにおける主要国際銀行のバランスシート貸方総額 (単位£000)

年末平均	1890/92	1900/02	1911/13
チャータード銀行	13,863	15,009	26,583
デリー・アンド・ロンドン銀行	1,869	1,741	2,247
イースタン銀行			3,269
香港上海銀行	22,313	22,444	39,517
マーカントイル銀行 (1893年まではチャータード・マーカントイル銀行)	9,479**	3,784	8,161
ナショナル・バンク・オブ・インド	7,445	10,038	18,611
新東洋銀行	9,711 [†]		
英系合計	64,680	53,016	98,388
オランダ商事銀行*	6,132	7,602	19,832
インドシナ銀行	1,284	4,175	13,710
横浜正金銀行	4,549 ^{††}	25,893	36,764
独亜銀行	1,092	2,443	8,694
露清銀行 (1909年から露亜銀行)		19,757	77,291
インターナショナル・バンキング・コーポレーション			7,646
非英系合計	13,057	59,870	163,937
総計	77,737	112,886	262,325

*オランダ商事銀行のオランダ語名 *Nederlandsche Handel-Maatschappij* は、直訳するとオランダ商事会社であり、わが国の歴史書では、いずれも商事会社としているが、19世紀後半にはこの会社は、銀行業務に専門化しているので、オランダ商事銀行と訳す方が実態をよく表すと考える。

**1890年末と1891年末の数字の平均

[†]1890年3月末と1892年1月末の数字の平均

^{††}1889-91年末の平均

(出所) 数字の出所及び英ポンドへの換算率については、西村閑也「英系国際銀行とアジア、1890-1913年」法政大学『経営志林』40.2, 2004年1月, 表2-2, p.6を参照。

同行の支店97店のうちロシア国内のものが81店、中国・香港に11店、インドとヨーロッパ各2店、日本1店ということであり、⁵⁾ 国際金融業務は副次的業務になった。1911-13年平均の露亜銀行のバランスシート（以下、BSと略す）貸方総額=借方総額は、£77,288千であるが、うち国際業務を代表するものは、数分の一であると思われる。1908年の露清銀行のBSは、£23,321千であり、1910年の露亜銀行のBSは、£68,009千である。そこで、1911-13年平均の露亜銀行BSの34.3%が国際業務を代表するものとする、£26,503千になる。仮にこの数字を用いると、同期間の非英系6行のBS合計は、£113,149千ということになる。また、これに英系銀行のBSをくわえると、£211,537千になる。これらの数字を用いて、期間別の成長率を出すと、次のようになる。

表4 アジアにおける国際銀行BS成長率(%)

年平均	1890/92年-1900/02年	1900/02年-1911/13年
英系国際銀行	-2.01	5.78
非英系国際銀行	24.07	5.96
国際銀行合計	3.80	5.93

(出所) 表3に同じ。

みられるごとく、国際銀行全体のBSの増率は、アジアの貿易増率2.92%、6.29%とほぼ見合ったものである。しかし、英系国際銀行のBSは、1890年代には縮小している。大きな原因は、1892年にチャータード・マーカンタイル銀行と新東洋銀行の2行が、銀価格下落による損失累積とミスマネジメントから破産したことである。前者については第二会社としてマーカンタイル銀行 Mercantile Bank of India がつくられ、営業を継続したが、そのBSは、破綻前の数分の一になった。他の英系銀行も1890年代には銀価格下落による銀本位国通貨の為替相場低下と大不況下での一次産品価格の下落→これら諸国の貿易額の低迷というダブルパンチに見舞われていた。⁶⁾ さらに、1893年のオーストラリア系諸行の破産続出による大パニックが、国際銀行に対する信託を大きく傷つけ、HSBCの£建預金は、1892年12月末£4,912千から1994年6月末には、£2,943千にまで減少した。⁷⁾ 同行のBS合計は、1890年12月末には、£25,570千であったが、この数字が回復されたのはようやく1904年12月末のことであった（ただし、香港ドル建では、1894年

4) 権上康男「19世紀後半におけるパリ割引銀行の海外活動—フランス海外銀行と極東市場」(上)(下)『金融経済』175(1979年4月)176(1979年6月)を参照せよ。

5) *Banking Almanac*, 1914による。

6) HSBCの1892年通年の純利益は、損益計算書によると、£227千であるが、92年下半期末のBSでは、上半期末に比べて準備金が\$3,000千=£409千取り崩されている。つまり純損が£182千出たことになる。うち、£177千は、本店の買弁羅鶴朋の逃亡によって生じた損失であった。King, Frank H., *The Hongkong Bank in Late Imperial China 1864-1902, Vol.1 of the History of the Hongkong and Shanghai Banking Corporation*, Cambridge, 1987 (以下、King, Vol.1と略す), p.515

7) *The Economist, Banking Supplements* 所収の香港上海銀行のBSによる。

には1890年の数字を超過しているが、銀価格低落→香港ドルの対英ポンド相場下落のために、ポンド建の数字は低迷していた)。

英系国際銀行が停滞を続けていた間に、横浜正金銀行は、清国賠償金£38百万および数次の政府外債発行によって増大した在外正貨の貸下げを受けて英ポンド建資産を一挙に増大させ、ロンドン宛為替の売却能力を拡充して、業容を飛躍的に拡大した。また、1896年にはフランス・ロシアの合弁で露清銀行が設立された。独重銀行は、業績不振を続けていたが、1897年にドイツが青島を租借したことにより、植民地経営のための発券と公金預金受入、山東鉄道、山東鉱山など国策会社への貸付など、植民地銀行としての活路を与えられることになった。インドシナ銀行は、1894年に香港出張所、1898年に上海出張所を設けて、中国市場に本格的に参入し始めた¹⁰⁾。これらの動きは、英系国際銀行の相対的シェアを削減するものであった。このことは、表3と表4から明らかである。ところが、1890年代末ごろを境にして、状況は大きく変わる。当時の世界で一次産品の海外からの輸入、製品の海外輸出というパターンを最もよく示していたのは英国であったので、その純交易条件の動きは、一次産品諸国の置かれた状況をも反映するものである。表5は、英国商品貿易の純交易条件の動きを示す。

表5 英国の純交易条件 (1880年=100)

年平均	1890-92	1900-02	1911-13
輸出価格指数	86.5	87.4	94.0
輸入価格指数	80.2	74.4	82.6
純交易条件	107.9	117.5	113.8

(出所) Mitchell and Deane, op. cit., p.332

1890-92年から1900-02年にかけて、英国の交易条件は、大幅に改善しているが、其の主因は輸入価格の低下(7.2%)である。これは、一次産品諸国にとっては輸出価格低落であるから、これら諸国は、借入れた資本の元利払にさえ差し支える状況になった。英国輸入価格指数の最低は、1895年の68.8であり、これが大不況の底であった。その後、状況は一変し、英国輸入価格指数は、1900-02年平均と1911-13年平均を比べると、74.4→82.6で、この間に11.1%上昇した。

8) 石井寛治によると、日本商人の取り組んだ輸出入為替のうち正金銀行の扱った為替は、1887年には、その24.7%に過ぎなかったが、1900年には39.1%、1911年には45.0%になった。そのうちの輸入為替に占める正金銀行のシェアは、6.7%→33.1%→44.8%と大きく伸びている。明治前期には送金為替の売却業務において、外銀が独占的地位を有していたのであるが、正金銀行のロンドン残高が充実し、ロンドン宛銀行為替取引能力が高まって、日清戦争後には正金銀行のシェアが大きく伸びていったことが伺われる。なお、貿易取引自体においても、日本人商社の取り扱いのシェアがおおきくのびていた。石井寛治『近代日本金融史序説』東京大学出版会、1999、表4-1、p.237

9) Mueller-Jabusch, Maximilian, *Fuenfzig Jahre Deutsch-Asiatische Bank 1890-1939*, Berlin, 1940, pp. 128-153

10) 権上康男『フランス帝国主義とアジア-インドシナ銀行史研究』東京大学出版会、1985、pp.115-170

同期間中に輸出価格指数も上昇したが、それは7.6%にとどまったので、英国の交易条件は悪化したのである。これは、一次産品諸国にとっての輸出品価格上昇ということであり、この期間の世界的好況の中で輸出量をも伸ばすことができた。それは、アジア諸国の国内景気上昇につながるだけでなく、これら諸国の経済、財政に対する信認の上昇にもつながったから、先進諸国からアジアへの資本の輸出も増大し、資本財など製品輸入も増大した。英国のアジア諸国への資本輸出（証券発行を伴うもののみ）は、次のような推移をたどった。

表6 英国の対アジア資本輸出（単位：£000）

年平均	資本輸出額
1890-94	7,065
1895-99	19,096
1900-04	9,653
1905-09	25,288
1910-14	20,107

（出所） Stone, Irving, *The Global Export of Capital from Great Britain, 1865-1914*, London, 1999, pp.337-41

しかしながら、資本輸出額は、先に呈示した表3におけるアジア諸国の貿易額と比べると、極めて小さいものである。アジア諸国の貿易額は、1890-92年平均、£305,300千、1900-02年平均、£407,000千、1911-13年平均、£796,200千であった。此れゆえに、国際銀行は、貿易、それに伴う各種の經常取引の決済とファイナンスを主たる利益源泉としなければ、経営の安定を保てないのである。なお、下ビルマイラワジ川デルタ、シャムのメナム川デルタ、コーチシナのメコン川デルタでは、水田が急拡大し、そこにインド、中国、上ビルマなどからの移民が流入した。マラヤ、オランダ領東インドなどにもインド人、中国人の契約労働者が流入した¹¹⁾。中国人と日本人はハワイと北米にも移住した。このような労働力の国際移動は、国際銀行にとっては、移民の本国送金という追加的業務のチャンスであった。また、中国人、インド人のアジア内移住は、アジア内商取引のネットワークを形成することになり、アジア経済圏の成長に寄与した¹²⁾。

3. 国際銀行の利益源泉

国際銀行の利益の源泉は、為替益と利差益、手数料である。為替益は、外貨を安く買って高く売るところに発生する。顧客からの外貨買いは安く、売りは高くすることによる利益も其の一つであり、マージンは小さいとは言え、それは利益の主要源泉の一つである。これ以外の為替益の

11) Sugihara, Kaoru, 'Patterns of Chinese Emigration to Southeast Asia, 1869-1939' in Sugihara, ed., *Japan, China, and the Growth of the Asian International Economy, 1850-1949*, Oxford, 2005 参照

12) Furuta, Kazuko, 'Kobe Seen as Part of the Shanghai Trading Network' in Sugihara, op. cit.

主要源泉は、第一に為替相場の季節的変動の利用であった。アジア諸国の輸出する一次産品の主体は農産物であったから、その輸出期には、輸出品引当のポンド建ロンドン宛手形が多く振出される。したがって、この種の手形の相場は下がることになる。つまり、為替相場はポンド安にふれる。端境期には、ポンド手形の供給は減り、他方、輸入代金の送金のためのロンドン宛ポンド払の銀行為替の需要は減少しないから、相場はポンド高にふれる。輸出期に期限付ポンド手形を買い、端境期にポンド為替を売ることにより、利益を実現できるわけである。例えば、インドの金本位制期である1900-13年のカルカッタの英ポンド為替相場の月別平均を取ってみよう。次の表7の通りである。

表7 カルカッタにおける英ポンド電信為替相場月別平均, 1900-13年

月	相場 (£ 1 = Rp.x)	月	相場 (£ 1 = Rp.x)
1	14.950	7	15.028
2	14.947	8	15.037
3	14.964	9	15.012
4	15.012	10	14.983
5	15.075	11	14.989
6	14.971	12	14.982

(出所) Denzel, Markus A. und Schwarzer, Oskar, *Wahrungen der Welt*, IV, Stuttgart, 1992, pp.239-240

インドの輸出期は、12月から翌年3月であるが、この間のポンドの相場が、4月-11月に比べてポンド安になっている。2月に14.947ルピーの相場で英ポンドを買い、8月にそれを15.037ルピーで売るならば、0.60%、すなわち年率1.2%の利益となる。この取引で買い入れたのは輸出品引当の期限付手形であり、其の相場は銀行の売却する電信為替の相場をかなり下回るのだから、利益の幅はさらに大きくなる。この電信為替相場と期限付為替相場との差を横浜についてとってみよう。いうまでもなく、電信為替は、現在の現金であり、期限付為替は将来の現金であるから、其の代表する期間についてのロンドンの金利に見合うだけの相場の開きが生じる。それは表8と図1に示される。図1により期限付為替相場と一覽払為替相場間格差の年利換算の値は、ほぼパラレルに動いていることが分かる。

国際銀行の今ひとつの利益源泉は、利差益、すなわち受入れている現地預金利率または本店からの借入の利率と、現地貸出利率の差である。この貸出の対象となるものは殆どが欧米人の経営する商社（横浜正金銀行であれば日本人経営の商社）であった。この種の貸出の金利は、概して現地金融市場の金利より低く抑えられていた。というのは、国際銀行現地支店の受け入れている定期預金の金利が、4-5%であり、比較的に低利だったからである。

そこで、国際銀行支店の純益の源泉がどこにあったかを見るために、チャータード銀行主要6支店についての為替益、利差益及び純利益を、1890, 1895, 1900, 1905, 1910, 1913の各年下半期について示すことにしよう。

表8 横浜における日本円の対英ポンド為替相場（単位・¥，％）

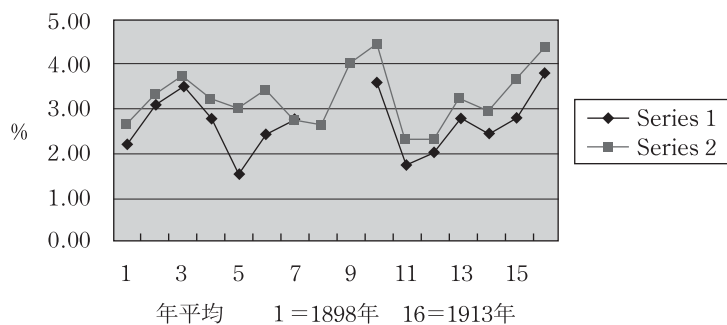
年平均	一覧払為替 (a)	一覧後4ヶ月 払手形 (b)	相場差額 (c) =(a)-(b)	同利換算 (d) =(c)/(b)*3*100	ロンドン 割引率* (e)
1898	9.8760	9.8043	0.0717	2.19	2.62
1899	9.7589	9.6596	0.0993	3.08	3.29
1900	9.8676	9.7534	0.1142	3.51	3.71
1901	9.8593	9.7682	0.0911	2.80	3.21
1902	9.7633	9.7144	0.0489	1.51	3.00
1903	9.7712	9.6931	0.0781	2.42	3.39
1904	9.8972	9.8067	0.0905	2.77	2.72
1905	n.a.	9.7834	n.a.		2.61
1906	n.a.	9.7236	n.a.		4.03
1907	9.8084	9.6930	0.1154	3.57	4.46
1908	9.8116	9.7557	0.0559	1.72	2.27
1909	9.7751	9.7103	0.0648	2.00	2.27
1910	9.8357	9.7451	0.0906	2.79	3.19
1911	9.8432 [†]	9.7524	0.0908	2.45	2.92
1912	9.8222 [†]	9.7196	0.1026	2.78	3.63
1913	9.8566 [†]	9.7157	0.1409	3.81	4.37

* 3ヶ月物銀行手形市場割引率

[†]1911-13年については、下記の出所には一覧払為替の相場が示されていないので、電信為替相場をもちいた。そして、横浜-ロンドン間の郵送所要時間を仮に2週間（シベリア鉄道経由）とすれば、電信為替と一覧後4ヶ月払手形の間の時間の隔たりは、4ヶ月=122日、支払猶予日=3日、郵送期間14日、計139日になる。365日÷139日=2.63。そこで、1911-13年については、年利換算に2.63の乗数を用いた。

(出所) 為替相場は、Denzel und Schwarzer, op. cit., pp.173-9. ロンドン割引率は、S. Nishimura, *The Decline of Inland Bills of Exchange in the London Money Market 1855-1913*, Cambridge, 1971, Table 30, pp.124-8

図1 横浜期限付為替相場とロンドン割引率



(注) Series 1は、表8 (d) 欄の数字。Series 2は、ロンドン3ヶ月物銀行手形割引率。

(出所) S. Nishimura, *The Decline of Inland Bills of Exchange in the London Money Market*, Cambridge, 1971, Table 30, pp.124-128 為替相場については、表9と同じ。

表9 チャータード銀行主要支店の利益源泉 (単位: £000)

年 (下半期)		1890	1895	1900	1905	1910	1913
横浜支店:	為替益	17.2	31.2	40.7	55.1	41.6	55.8
	利差益	-1.3	-8.1	-18.6	-7.4	-7.9	-11.1
	純利益	-8.1	9.7	16.5	13.7	4.4	6.2
上海支店:	為替益	15.6	8.2	22.8	27.5	42.1	44.8
	利差益	-10.6	-4.9	-3.3	1.3	0.7	3.5
	純利益	-10.4	4.1	12.9	21.4	4.3	9.2
香港支店:	為替益	0.9	8.0	31.9	27.8	20.1	31.5
	利差益	0.9	-1.5	-7.2	-12.7	0.5	-0.5
	純利益	-14.1	3.6	12.7	6.2	4.0	2.8
シンガポール 支店:	為替益	20.4	16.9	28.9	40.6	8.2	30.7
	利差益	-2.9	0.1	4.6	0.9	9.6	4.7
	純利益	0.6	11.1	9.7	13.6	5.1	1.1
カルカッタ 支店:	為替益	-16.8	-18.6	56.2	47.5	57.4	95.0
	利差益	-49.1	1.7	1.3	4.5	4.8	8.1
	純利益	-22.1	2.9	14.5	10.3	15.2	26.4
ボンベイ 支店:	為替益	100.0	44.2	24.7	24.0	35.8	35.9
	利差益	-1.7	-1.4	-2.0	-2.5	-3.2	2.7
	純利益	31.8	2.0	7.2	4.0	2.2	10.3

(出所) Chartered Bank of India, Australia and China, 'General Balance of the Books', kept at the Guildhall Library, the City of London, MS31519

上表に見られるとおり、チャータード銀行では、為替益が純利益の最大の源泉であり、利差益は概してマイナスまたはゼロに近いプラスであった。この原因は何であったのであろうか。考えられる一つのことは、本店払銀行為替を海外現地で売却すると、支店の対本店債務が発生するわけであるが、この債務残高について支店は本店に対して利子を支払わなくてはならない、ということである。この利率は通常は4%で、ロンドン短資市場利率を上回る水準であった。なぜ、このような高い利率を、行内店舗間債権債務残高に適用したかという、それは、本店が英本国で取り入れていた定期預金の利率が、この水準だったからである。支店の売るロンドン払電信為替ないし一覽払為替(参着為替)と支店の買い入れるロンドン払期限付為替との間の相場の差は、ロンドン短資市場の利率に見合うものであるから、これによる為替益は、本来は利差損益に加えるべきものであったであろう。そして、そうすれば、各支店の利差益ははるかに大きく、為替益は其の分だけ小さくなったであろう。ただし、この点は行内資料において明確に指摘されてはいないから、これは、¹³⁾ 推測である。また、このことはすべての英系国際銀行に当てはまるわけではない。1900年以後のマーカントイル銀行では、収益 earnings (損益計算書の貸方の数字)

13) この点は、金融学会歴史部会(2005年12月17日)における鹿野嘉昭氏(同志社大学経済学部)の指摘によって啓発されるところが大きかった。

のうち、利子収益が最大の部分を占めている¹⁴⁾。HSBCの純利益の源泉別内訳は、今のところ不明である。次に主要英系国際銀行3行の総資産利益率を比較するのが表10である。

表10 英系国際銀行の総資産利益率*，1895—1913年（%）

年平均	1890-92	1900-02	1911-13
マーカントイル銀行**	0.48	0.49	0.86
チャータード銀行	0.56	1.23	1.17
香港上海銀行	1.37	1.90	1.55

*年間純益の年末BS合計額に対する比率。

**1890—92年については、チャータード・マーカントイル銀行であり、其の1892年12月期のBSは、『エコノミスト・バンキング・サプPLEMENT』にのせられていない。そこで、1890年上半期から92年上半期までの5半期の平均をとった。なお、純益は、配当金+準備金積入額+(前期繰越金-次期繰越金)とした。
(出所) *The Economist, Banking Number* 各号

上表は、公表純益のBS合計に対する比率であり、内部準備金への積み込みは、勘定に入れられていない。しかし、それでもHSBCの総資産利益率は、他の二行のそれを大きく上回っている。この原因は、二つであると考えられる。第一は、HSBCは、中国、日本、シヤムの外債発行に積極的に関与し、マーチャント・バンクとして行動していたが、チャータード銀行は、1900年代の終わりごろまで、この種の活動に消極的であったことである。マーカントイル銀行は、小銀行であってこの種の活動にははじめから参加できなかったと思われる。第二の原因は、HSBCの本店が香港にあったために、東アジアの諸支店との書信往復が短時間で済み、かつ東アジアで活動する欧米系商社の内情に関する情報に精通しており、他の二行が手を出しえないような案件でも、本店で判断して迅速に取引の決定をなしたことである。とくに、D/P条件の手形の期限前に手形の付属書類を引き渡して、商社の活動を助ける必要が出てきた際に、このことは大きな力を発揮したことであると思われる。証券発行業務については、上記諸国の外債発行における幹事銀行として、HSBCがどれだけのシェアを占めていたのかが問題である。

4. アジア諸国の外債発行と英系国際銀行

(1) 中国の外債発行

清国の最初の外債発行は、1874年の中華帝国8%利付政府債200万福州洋平両 (= £628,000)¹⁵⁾

14) 西村閑也「英系国際銀行とアジア，1890—1913年」(3) 法政大学『経営志林』41.2, 2004年7月, 表3.19, p.28

15) 当時の中国には、地方ごとに異なる銀両があり、複雑であったが、重要なのは北京政府の収支に用いられる庫平両、海関税の支払いの単位である海関両、上海の銭荘（現地銀行）間の決済に用いられる上海両の三種であった。これらの銀両の銀純分は、次の通りである。庫平両=純銀575.82グレイン (=37.313グラム)、海関両=581.47グレイン (=37.679グラム)、上海両=521.968グレイン (=33.824グラム)。したがって1海関両=1.0098庫平両=1.114上海両である。

である。期限10年、第一回発行分30万ポンドの発行価格は、95、第二回のそれは、99とされた¹⁶⁾。この外債の発行交渉中に、HSBC 福州出張所は、福州兵器廠に£285,000を年利12%で2ヶ月貸付をした¹⁷⁾。この種の短期高利の貸付は、しばしば行われたが、清国地方官庁に対する貸付は、清国の政治体制に対する深い理解と、現地官僚との密接な接触がなければ不可能である。12%（一説によると15%）¹⁸⁾というのは、非常な高利であるが、おそらく清国の官庁が、票号（清国の地域間送金業務に特化した銀行）から借り入れるときに適用された利子率に見合うものである。

1874年から日清戦争終結の1895年までの、清国外債発行は、計12件、総額£16.2百万であるが、うち7件、£12.2百万は、HSBCが発行した¹⁹⁾。キングは、1876-82年の7年間について、HSBCは清国外債発行から、HK\$1,454千の利益を得たという（HK\$は香港ドルの略記号）。そして、この間のHSBCの純益合計は、HK\$6,625千であるから、清国外債発行益は、純益合計の21.9%であったことになる²⁰⁾。1883-88年においては、清国債発行益は、HK\$1,727千、純益合計HK\$8,679千であり、発行益は純益の19.9%になる²¹⁾。しかし、この数字は、発行手数料など外債発行による直接の収益であり、間接的な利益は含まれていない。

日清戦争後には、清国外債発行におけるHSBCの支配的地位は、失われた。新しい時代の到来を明示したものは、第一回日清戦争賠償公債（4%利付金建中華帝国債4億フラン=£15.8百万）の発行が、ロシア政府の保証つきでパリで発行された（1895年7月）ことである²²⁾。これに対抗してHSBCは、独亜銀行と協定を結び、第二回賠償公債（中華帝国政府5%利付英ポンド債）を1896年3月に発行した。額面は£16百万で、ロンドンとベルリンで8百万ずつ発行された。これによるHSBCの利益は、引受手数料を除き£130,415であり、ロンドン発行分800万ポンドに対して、1.63%に相当する。ところが、同年の損益勘定（年間公表純益は、£282.4千）には、このうちHK\$328,000=£35,317しか含まれていない。残りは、内部準備金に積み込まれた。このときから、公表損益勘定は、証券発行益を反映しなくなった²³⁾。第三回賠償公債£16百万も、独亜銀行との折半で、ほぼ同じ条件で発行された（1898年3月）。

1896-1913年における中国外債発行総額は、£107.24百万であるが、うちHSBCの発行したものは、£32.9百万で、シェアは30.7%に過ぎなかった²⁴⁾。

16) King, Vol.1, p.157

17) King, Vol.1, p.163

18) Coons, Arthur Gardner, *The Foreign Public Debt of China*, Philadelphia, 1930, p.2 また、ウェイジェル Wagel, Srinivas R. は、HSBCが高金利を押し付けたのではなく、中国の官吏のほうが、この金利を申し出たのである、という。Wagel, Srinivas R. *Finance in China*, Shanghai, 1914, reprinted ed. New York, 1980, p.23

19) King, Vol.1, Table 14.2, pp.539-540

20) King, Vol.1, Table 8.3, p.283

21) King, Vol.1, Table 8.3, p.283

22) King, Frank H. H., *The Hongkong Bank in the Period of Imperialism and War, 1895-1918, Vol.2 of the History of the Hongkong and Shanghai Banking Corporation*, Cambridge, 1988 (以下, King, Vol.2) pp.264-272

23) King, Vol.1, p.481

24) King, Vol.2, Table 5.1, p.312, Table 6.2, p.377, Table 8.1, pp.454-455

これらの外債発行のうち、北京—瀋陽鉄道、天津—浦口鉄道、南京—上海—杭州鉄道、広東—九龍鉄道、広東—漢口（漢口—四川）鉄道の建設のためのものが、HSBCの関与した主たる案件であるが、これらの借款は、すべてひも付借款であり、中国人の強い反感を買うにいたった。鉄道の技師長、経理責任者など主要職員は、外債発行銀行の任命であり、鉄道建設資材の調達は、其の銀行の本国の資材を優先的に使用するようになっていたからである²⁵⁾。清国政府は欧米列強の押し付ける条件を受け入れていたが、次第に反発を強め、列強の間の競争を利用して、有利な条件を獲得しようと努力するようになった。これに対処して、列強の諸銀行は、シンジケートを作り、共同で清国政府と交渉するようになった。其の転機となったのが、広東—漢口鉄道・漢口—四川鉄道の建設をめぐる湖広借款である。これは、英、仏、独の三国銀行団の結成に導き、後にロシア、日本、米国の銀行を含む六国銀行団、1912年の米国脱退後に五国銀行団となって、辛亥革命後の民国政府の財政整理のための超大型借款である善後借款（総額£60百万）の交渉につながった²⁶⁾。

(2) 日本外債発行

日本は、1870年に£1百万、1873年に£2.4百万の外債をロンドンで発行してから、1897年まで外債を発行することはなかったが、1897年から1913年までの間に、政府債7件、額面合計£178.3百万、市債13件、同£18.2百万、会社債12件、同£20.7百万、合計£217.2百万を発行した（市債と会社債については、円建額面を£1=¥9.7632の金平価でポンドに換算した²⁷⁾）。政府外債発行で、HSBCの関与していないものは、1910年のパリ・ロスチャイルドによる£17.8百万があるのみである。HSBC、パース銀行Parr's Bank、横浜正金銀行の三行が主軸となり、これに時に応じてチャータード銀行、ベアリング・ブラザーズ、ロスチャイルド、M. サミュエル（現シェル石油）及びフランス、米国の有力銀行などが加わって、発行コンソーシアムが組織された。このうち、チャータード銀行が参加したのは、1897年の政府債£4.3百万と1899年の政府債£10.0百万の2件のみである²⁸⁾。日本の外債発行と中国のそれと比べて際立った差がある。日本の外債発行は、ひも付のものがないのに、中国の鉄道建設外債発行は、典型的なひも付借款であったことである。

25) Coons, op. cit., pp.28-30

26) 湖広借款から善後借款にいたる、列強の政府の後援の下で結成された各国の銀行団をメンバーとする国際借款団 International Consortium と中国政府との交渉の経過および英国政府が香港上海銀行中軸の英国銀行団を排他的に支持したことから生ずるさまざまな問題については、McLean, David, *British Banking and Government in China: the Foreign Office and the Hongkong and Shanghai Bank 1895-1914*, Ph. D. Thesis, Cambridge University, 1976にきわめて詳細な分析が示されている。なお、この国際借款団は、1913年9月26日に英国政府の通告により、実質的意味を失った。McLean, op. cit., p.250

27) Suzuki, Toshio, *Japanese Government Loan Issues on the London Capital Market 1870-1913*, London, 1994, Appendices, B, C and D, pp.198-203

28) Suzuki, loc. cit.

(3) その他アジア諸国の外債発行

HSBCは、1902-1910年の間に次のようなアジア外債発行に関与した。

年・月	名称	金額（£百万）	共同発行銀行
1902.4	ボンベイ市債	0.33	なし
1905.3	シヤム国四分半利付国債	0.5	チャータード銀行
1907.1	シヤム国四分半利付国債（第二回）	1.125	チャータード銀行
1908.7	マニラ鉄道会社債	1.25	スペイヤー商会*
1910.7	マニラ鉄道会社債	0.412	スペイヤー商会*

*Speyer Brothers & Co.

（出所）朝鮮銀行「香港上海銀行の発達及現況」（4）『中央銀行会通信録』No.153, 大正5年（1916）1月, p.49

5. 結論

1890年代に英系国際銀行は、危機に直面して、アジアにおける業務シェアを大きく減らした。アジア諸国の貿易額は、1890/92年平均-1898/1900年平均の間で、年平均2.92%の増であったのに、英系国際銀行のBSは、年平均2.01%の減である。その後、1911-13年平均との間には、アジア諸国貿易額の6.29%の増に対応して、英系国際銀行のBSは、年平均5.78%の増であり、シェアをそれ以上落とすことはなくなった。英系銀行3行の年平均BS成長率は、次の通りである。

	BSの年平均増率（%）		
	マーカンタイル銀行	チャータード銀行	香港上海銀行**
1890/92年平均-1900/02年平均	-8.14*	0.80	0.06
1900/02年平均-1911-13年平均	7.23	5.33	5.31

*1890-92年は、チャータード・マーカンタイル銀行。1892年の数字は、6月期の数字。1890-91年は12月期の数字。

**HSBCについては、HK\$建の数字を、損益計算書に与えられているHK\$建配当金の英ポンド換算のための為替相場で英ポンド建に換算した。

英系銀行は、英本国で、かなりの額の定期預金を取入れ、在アジア店は、ロンドン店の英ポンド建資産を引当に銀行為替を振出して、現地通貨を対貨として売却し、この現地通貨でポンド建輸出手形を買い入れて、貿易其の他の国際取引の決済とファイナンスを可能にさせていたのである。国際銀行は、貿易其の他の国際取引の決済とファイナンスによって、アジア諸国の貿易と所得の成長を助け、また欧米からの資本輸入を促進して鉄道建設などインフラストラクチャーの整備をすすめたこともアジア諸国の経済成長を加速させた。後進的アジア諸国は、第一次グローバ

リゼーションの波に乗り、さらにアジア間貿易の成長率が世界貿易成長率を上回る水準に高まったことにより、所得増大と近代化のための基礎条件を整備することができた。国際銀行の為替・貿易金融業務は、アジアの貿易の成長を助け、比較優位の原理による貿易利益にアジア諸国があずかるのを助けた。資本輸入による鉄道建設は、内陸各地の農業生産が適地適作の原理に基づく生産性の高い作物に特化し、全国市場、世界市場を対象として生産を増大することを可能にした。これらの発展のためには、国際銀行の供与するサービスの利用が不可欠であったことは明らかである。²⁹⁾

[法政大学名誉教授]

29) 本論文の中では引用されていないが、英系国際銀行の全容を要領よくまとめた文献として、次のものを参照すべきである。Jones, Geoffrey, *British Multinational Banking 1830-1990*, Oxford, 1993 特にアジア以外で業務展開していた英系銀行については、上記文献を参照すべきである。

